

平成21年4月28日

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長大舘直人
(J A S D A Q ・ コード 6 7 2 9)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役常務執行役員経営管理本部長 岡谷茂美
電 話 0 3 - 3 2 4 2 - 0 1 0 0

子会社の異動（譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の特定子会社であるテクノイト株式会社（以下、「テクノイト」といいます。）の全株式を譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件譲渡により、テクノイトならびに同社の子会社（間接保有による当社の特定子会社）であるテクノイトフィリピンコーポレーション（以下、「テクノフィリピン」といいます。）と同じく同社の子会社（間接保有による当社の子会社）であるリブ精工株式会社（以下、「リブ精工」といいます。）は、当社の連結対象から除外されます。

記

1. 異動の理由

当社とテクノイトは、平成20年1月25日付で株式交換を実施し、テクノイトは当社の完全子会社となりました。その後当社グループは、事業ポートフォリオの見直しならびに外需依存からの脱却により当社グループの安定的・継続的成長を実現すべく体制の整備を図ってまいりました。

しかしながら、平成21年3月期の世界経済は、米国の金融不安が、欧米各国のみならず世界的な規模での信用収縮・市場の混乱へと連鎖し、国内においても急激な円高の進行や株価の下落等による企業収益、個人消費の圧迫により、景気悪化が想定以上に急速に強まる状況で推移いたしました。

このような背景の中、当社グループは平成21年2月6日付「通期業績予想の修正、為替差損の発生、繰延税金資産の取崩しおよび特別損失の計上ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」において公表のとおり、平成21年3月期に大幅な当期純損失を計上する見通しとなっております。

当社グループは、このような環境下において種々の対処をしてまいりましたが、さらなる財務体質の改善ならびに早期業績回復を図るため、このたびテクノイトの全株式を譲渡することを決議いたしました。

テクノイトは、昨年1月に連結子会社となって以降、アルミプレス部品を応用した新規ビジネスの検討やグループ全体の生産拠点の再編（最適化）の中での海外展開の検討など、当社グループ内のシナジーを追求してまいりました。しかしながら、自動車市場の想定以上の急速な縮小による受注減に伴い、それらのシナジーの実現を前に、業績が低迷しておりました。

一方、当社も、昨年8月に株式会社ソーテックの合併によりAVC（オーディオ・ビジュアル・コンピュータ）市場での当社グループの融合の加速に伴い更なる投資の必要性が増す中、AVC事業におけるクリスマス商戦の価格下落や、OEM事業における自動車市場およびTV市場の減産の影響などにより、平成21年3月期業績は営業損失を計上する見込みとなりました。

以上より、当社グループは、抜本的な事業構造の見直しにより、自動車プレス部品関連OEM事業を除くOEM事業とAVC事業の強化・再編に注力するとともに連結有利子負債圧縮による財務体質の改善を図ることが喫緊の課題との認識のもと、この度の決議に至ったものであります。

なお、本件譲渡によりテクノエイトが当社連結対象から除外されるため、当社グループは、平成22年3月期以降の連結有利子負債が大幅に減少し、財務体質が改善される見通しであります。

そして、テクノエイトは、自動車部品産業においてグローバルな展開を進めている豊田鉄工株式会社の元で、環境対応車向けアルミプレス部品事業などの自社の強みを生かすとともに、豊田鉄工株式会社のグループシナジーを享受しつつ早期の業績回復を図ります。

2. 異動する子会社の概要

(1) テクノエイト

商号	テクノエイト株式会社
代表者	代表取締役社長 大脳 時久
本店所在地	愛知県瀬戸市暁町1番地
設立年月日	昭和23年9月
主な事業内容	自動車部品、家庭用電気機器部品のプレス加工、溶接、塗装、組付、および電子機器、医療機器、福祉機器、計量器の開発・設計、製造および販売
事業年度の末日	3月31日
従業員数	384名(平成21年3月31日現在)
主な事業所	本社・本社工場(本店所在地に同じ)
資本金	380,000千円
発行済株式総数	380,000株
株主構成	オンキヨー株式会社 100%

最近事業年度における業績の動向

	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	16,494百万円	18,413百万円
売上総利益	1,722百万円	1,936百万円
営業利益	321百万円	462百万円
経常利益	435百万円	478百万円
当期利益	130百万円	229百万円
総資産	14,720百万円	14,754百万円
純資産	1,702百万円	1,688百万円

(2) テクノフィリピン

商号	テクノエイトフィリピンコーポレーション
代表者	代表取締役社長 森 勇
本店所在地	127 EAST MAIN AVENUE, LAGUNA TECHNOPARK BINAN LAGUNA, PHILIPPINES
設立年月日	平成9年8月
主な事業内容	自動車等のプレス部品製造

事業年度の末日 12月31日
 従業員数 107名(平成21年3月31日現在)
 主な事業所 本社・本社工場(本店所在地に同じ)
 資本金 247,485千フィリピンペソ
 発行済株式総数 2,474,850株
 株主構成 テクノエイト 100%

最近事業年度における業績の動向

	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	1,517百万円	936百万円
売上総利益	293百万円	95百万円
営業利益	218百万円	39百万円
経常利益	263百万円	97百万円
当期利益	241百万円	79百万円
総資産	1,631百万円	1,150百万円
純資産	1,451百万円	1,022百万円

(3) リブ精工

商号 リブ精工株式会社
 代表者 代表取締役社長 後藤 英次
 本店所在地 大阪府寝屋川市日新町2番1号
 設立年月日 平成13年2月
 主な事業内容 金型等の製造・販売
 事業年度の末日 12月31日
 従業員数 18名(平成21年3月31日現在)
 主な事業所 本社・本社工場(本店所在地に同じ)
 資本金 10,000千円
 発行済株式総数 200株
 株主構成 テクノエイト 100%

最近事業年度における業績の動向

	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	415百万円	420百万円
売上総利益	29百万円	30百万円
営業利益	1百万円	1百万円
経常利益	0百万円	0百万円
当期利益	0百万円	0百万円
総資産	224百万円	221百万円
純資産	20百万円	20百万円

(注)リブ精工株式会社は、平成21年4月3日付「子会社の解散に関するお知らせ」にて公表のとおり、現在、清算手続き中であります。

3. テクノエイト株式の譲渡先

(1) 豊田鉄工株式会社

商 号 豊田鉄工株式会社
代 表 者 代表取締役社長 三宅 英臣
本 店 所 在 地 愛知県豊田市細谷町4丁目50番地
主 な 事 業 内 容 自動車部品製造業、プレス金型・樹脂金型設計製作、住宅機器部品製造
当 社 と の 関 係 該当事項はございません。

(2) トヨタ自動車株式会社

商 号 トヨタ自動車株式会社
代 表 者 代表取締役社長 渡辺 捷昭
本 店 所 在 地 愛知県豊田市トヨタ町1番地
主 な 事 業 内 容 自動車研究開発、製造、販売、金融、住宅販売等
当 社 と の 関 係 当社の子会社であるテクノエイトによる自動車部品の販売

4. 譲渡株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数		380,000株(所有割合 100%)
(2) 譲渡株式数	豊田鉄工株式会社	228,000株
	<u>トヨタ自動車株式会社</u>	<u>152,000株</u>
	計	380,000株
(3) 異動後の所有株式数		-株(所有割合 -%)

(4) 譲渡予定金額およびその算定根拠等

- ・譲渡予定金額 約1,500百万円
- ・算定根拠等 当社は、本件譲渡にあたり、テクノエイトが非上場会社であることや同社の将来利益および将来キャッシュフローにかかる不確定要素ならびに経営環境等の変動リスクが見込まれること等を考慮し、時価純資産価額法によるテクノエイトの株式価値算定が最も合理的な方法であると判断し、採用いたしました。
すなわち、平成21年3月末現在の子会社を含むテクノエイトグループの純資産価額の見込み額約400百万円に対し、土地再評価価額を中心に調整を行った結果、テクノエイトグループの時価純資産価額は約1,500百万円となっております。
なお、「1. 異動の理由」において記載のとおり、テクノエイトは業績が低迷しており、平成21年3月期において大幅な当期純損失を計上し、純資産についても平成20年3月期と比較し大幅に減少する見込みとなっております。
上記譲渡予定金額は、このようなテクノエイトの業況ならびに財務内容等を踏まえ、当社および譲渡先が外部専門家による評価も加味し交渉を進めているものであり、公正かつ当社にとって適切な金額であると考えております。

- ・ 資金使途 詳細は未定ではありますが、有利子負債の圧縮等、財務体質の改善を検討しております。

5 . 日程

平成 21 年 4 月 28 日	取締役会決議
平成 21 年 5 月中旬	株式譲渡契約締結（予定）
平成 21 年 5 月下旬	株式譲渡日（予定）

6 . 今後の見通し

平成 21 年 3 月期の損益等に与える影響は、本日別途公表の「特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しならびに通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。また、平成 22 年 3 月期よりテクノエイトならびにテクノフィリピン、リブ精工は当社の連結対象から除外されます。

以 上